

<再評価>

事業名 (箇所名)	総合流域防災事業(宮ヶ谷川)	担当課 担当課長名	河川整備課 森野 克也	事業 主体	徳島県				
実施箇所	徳島県那賀郡那賀町								
該当基準	再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業								
事業諸元	全体計画延長 L=310m,(盛土V=8,000m ³ 、護岸L=640m、宅地嵩上げ工V=60,000m ³ 、橋梁、床止工等)								
事業期間	平成20年度～令和10年度(西暦2008年度～2028年度)								
総事業費(億円)	30.0億円			残事業費(億円)	2.9億円				
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 過去の浸水実績 ①被災頻度:H21.8.10(台風9号)、H26.8.10(台風11号)、H27.7.16(台風11号) ②最大浸水戸数:床上26戸、床下5戸(H21.8.10_台風9号) ③最大浸水面積:1.3ha(H21.8.10_台風9号)</p> <p>・当該地区は、宮ヶ谷川と那賀川合流点付近の狭隘な平地を宅地利用しており、洪水時には那賀川の水位が堤内地盤高より高くなり、浸水被害を受けている。 ・平成21年台風9号では、床上26戸、床下5戸などの甚大な浸水被害を受けており、河川改修及び宅地嵩上を計画的に進め、早急に浸水被害を軽減する必要がある。</p> <p><達成すべき目標> ・河川整備計画目標規模(宮ヶ谷川 年超過確率1/30)の洪水を安全に流下させる。</p>								
便益の主な根拠	浸水軽減戸数:47戸(床上47戸) 浸水軽減面積:1.9ha								
事業全体の投資効率性	基準年度		令和6年度						
	B:総便益(億円)	97.5	C:総費用(億円)	47.8	B/C	2.0	B-C	49.6	EIRR(%)
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)		C:総費用(億円)						
	26.5		2.7		B/C	9.7			
感度分析			残事業(B/C)		全体事業(B/C)				
	残事業費(+10%~-10%)		8.8 ~ 10.8		2.0 ~ 2.0				
	残工期(+10%~-10%)		9.6 ~ 9.9		2.0 ~ 2.0				
事業の効果等	資産(+10%~-10%)		10.7 ~ 8.8		2.2 ~ 1.8				
	<p>・河川整備計画目標規模の洪水に対して、浸水家屋の47戸が解消され、氾濫面積約1.9haが軽減される。 ・また事業実施前には災害時要援護者が60人、最大孤立者数が91人、電力停止による影響人口が90人と想定されるが、事業実施によりこれらが解消される。</p>								
社会経済情勢等の変化	地域の協力体制:事業促進要望が強く、地域の協力体制は良好である。 地域の事業に対する社会的評価:近年にも浸水被害が発生しており、地元からの期待が高まっている。								
事業の進捗状況	・平成20年度より事業に着手し、令和6年度末で進捗率は87%(事業費ベース)である。								
事業の進捗の見込み	・用地は完了しており、今後の事業進捗に大きな支障はない。								
コスト縮減や代替案立案等の可能性	各事業の設計段階では比較検討を行い、施工段階では宅地嵩上に必要な盛土の土砂を他工事から流用することでコスト縮減を図る。								
対応方針(案)	継続								
対応方針理由(案)	度重なる浸水被害が生じている宮ヶ谷川流域の浸水への対策を目的とした事業であり、 現段階においても、事業の必要性及び効果性は変わっておらず引き続き事業を継続することが妥当と考える。								
その他									